

事業名	林業普及指導費	財務コード (事業)	013005
-----	---------	---------------	--------

細事業名	林業研究グループ活動支援事業費補助金
------	--------------------

担当部課室	森林環境 部 林業振興 課 普及指導 担当 (内線)	6206
-------	----------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H13 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	補助(山梨県林業研究グループ連絡協議会)			
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>誰(何)を対象に 山梨県林業研究グループ</td> <td>その対象をどのような状態にして 山梨県林業研究グループの活動が活性化している。</td> <td>結果、何に結びつけるのか 林業の普及</td> </tr> </table>	誰(何)を対象に 山梨県林業研究グループ	その対象をどのような状態にして 山梨県林業研究グループの活動が活性化している。	結果、何に結びつけるのか 林業の普及
誰(何)を対象に 山梨県林業研究グループ	その対象をどのような状態にして 山梨県林業研究グループの活動が活性化している。	結果、何に結びつけるのか 林業の普及		
事業の内容 ※主に 23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助先: 山梨県林業研究グループ連絡協議会 ○ 山梨県林業研究グループ連絡協議会: 県内の林業研究グループで構成する団体(12グループ、150人) ○ 林業研究グループ: 森林所有者及び林業に従事する者等で構成し、森林・林業にかかわる活動をする自主的なグループ ○ 補助率: 1/2 ○ 補助対象: 各種コンクールへの参加費及び交通費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・全国林業後継者大会 ・関東・山梨ブロック林業グループコンクール ・全国林業研究グループコンクール 			
根拠法令等	山梨県林業研究グループ連絡協議会活動支援事業補助金交付要綱			

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度		23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標 各種コンクールへの 参加人員	4人	5人	4人	4人	4人	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考に設定した。 データの出典等 過去の実績	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		80.0 %				
成果指標 林業研究グループ 数	14グループ	14グループ	12グループ	12グループ	13グループ	成果指標 目標設定の考え方 過去のグループ数を参考に設定した。 データの出典等 過去の実績データ	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		85.7 %				
決算額、予算額	12		30	106	86	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	12		30	106	86		
所要時間(直接分)	52 時間		52 時間	52 時間	52 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	52 時間		52 時間	52 時間	52 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	105		105	105	105		

III これまでの事業の見直し・改善状況

平成11年度までは、林研グループ大会等への参加費の1/2が林野庁より一括して全国林業研究グループ連絡協議会に補助され、参加グループに補助されていたが、平成12年度より補助拡充のため都道府県を経由することとなり、平成13年度より本事業を実施している。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
b	b	グループ数は、会員の高齢化等による解散があり目標を下回ったが、一方で新規グループの入会もあり、全体ではグループの活性化が図られたといえる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	グループ数に伴い、事業の対象となるコンクールや研修等への参加人数も変更となる可能性があることから、実際のグループ数に合わせて、事業の対象となる人数の見直しを行いたい。	m

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
縮小	協議会に所属するグループ数の減少に伴い、補助対象となる事業の参加人数を的確な規模に見直すこととし、補助対象人数を削減した。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。